



多言語化する日本社会を考える

—多言語化を的確に把握するための基礎的データの必要性—

福永 由佳 (国立国語研究所・日本語教育研究領域)

本発表の趣旨

日本で働き、暮らす外国出身者（以下、外国人）やインバウンド観光客の増加・多様化に伴い、日本社会の「多言語化」ということばを耳にするようになってきた。バスや電車といった公共交通機関の多言語標識や自治体のホームページの多言語表示等の事例は、私たちが日常生活で目にする多言語化の一例だろう。その一方で、日本語以外にどのような言語がいくつ使われているのかを明確に知ることはできるのだろうか。本発表では、多言語化する日本社会の実態について考えてみたい。

多言語化を理解するための基礎データの必要性

社会でどのような言語がどれくらい使われているのか—多言語化の実態を的確に把握するためには、日常生活における経験だけではなく、基礎的データが必要となる。

移民の受け入れが進んでいる国々（アメリカなど）や国に多くの民族が暮らす国々（インドなど）では、多言語化の実態を理解し政策に反映させるために、大規模な調査を実施し基礎的なデータを収集している（福永2015）。

日常生活で感じる多言語化

●文字の言語景観（「公共空間で目にする書きことば」）の変化
道路、公共施設内、店内、車両などに設置された看板、ポスター、地図、ちらしなどの表示物に、日本語以外の言語（英語、韓国語・朝鮮語、中国語など）の表記が見られるようになった。これらの表示物に書かれたメッセージは社名・施設名、広告、利用案内、道路・地名、注意・警告などさまざまであり、日本人だけではなく、外国の出身者が設置する場合もある。

●“音”の言語景観の変化
公共交通機関や商業施設の外国語アナウンスや道端で外国語を話す人たちの声を耳にすることも増えている。

諸外国の基礎データの事例

●多言語化に関する世界初の大規模調査（マーハ2020）
Linguistic Survey of India (LSI、インド言語調査) 19世紀（大英図書館のアーカイブでは音声を聞くことができる）

●国勢調査（宮崎2009、福永2015、マーハ2020）
多くの国で、国勢調査に言語関連の質問を設けている。
・アメリカ：家庭内使用言語、英語能力
・インド：母語とそれ以外にわかる言語
・カナダ：主な言語、その他の言語、英語能力

多言語表示の事例（日本人による設置）



1)案内標識
JR駅構内
日本語・英語・
中国語・韓国語



2)案内標識
百貨店
日本語・英語・
中国語・韓国語・
アラビア語



3)注意・警告看板
道路沿い
ロシア語・ウルドゥー語・
英語・日本語

多言語表示の事例（外国人による設置）



A)ハラルショップ看板
店舗前路上
英語・ベンガル語・ヒ
ンディー語・ミャンマー語

B)中古車貿易業者看板
店舗オフィス入口
英語・日本語・ロシア語



日本の多言語化を理解する基礎データの不足

●日本語教育や第二言語習得研究等の分野において、相対的に人口規模が外国人コミュニティを対象とした言語調査がおこなわれているが、関心は日本語能力にある。

●外国人住民人口が多い地方自治体などでも外国人住民を対象とした調査が行われているが、サンプル数のばらつき、1000件を超える調査は限定的、質問項目の選定など異なるため、比較分析が困難。

●国勢調査には、言語関係の項目が欠落したまま。

まとめ

このように日本社会の多言語化を的確に把握する基礎データは存在しない。「多言語化」は日本に暮らす外国人の「国籍」で判断できるという解釈（総務省2008）があるが、多言語化がもたらす多言語状況は複雑で、国籍＝国民＝言語といった近代主義的なイデオロギーをもってしては、現代の多言語状況の実態に迫ることは困難である（尾辻2020）。

多言語化の的確な把握のためには、言語景観などの可視的な現象だけではなく、周縁的で潜在的な現象も含めた質的な多言語研究を進めると同時に、国勢調査のような全国全住民の言語に関する公的統計の実現が求められる。

参考文献

尾辻恵美 (2020) 「多文化共生と「多」言語共生時代—メトロリンガリズムの視点からの社会統合の内実」福永由佳編『顕在化する多言語社会日本』三元社、pp.81-112
総務省統計局(2008)「平成22年国勢調査の企画に関する検討会(第7回) 平成22年国勢調査の 新規調査項目の要望に係る対応方針(案)」
<<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/kentou/pdf/07syu03.pdf>> (2015年5月28日)
福永由佳 (2015) 「日本で生活する外国人の言語能力に関する考察：「生活のための日本語」全国調査から」『多言語多文化研究』Vol.21 No.1、全国語学教育学会バイリンガリズム研究会、pp.33-51
マーハ、ジョン・E (2020) 「国家のマルチリンガリズムを記述するための概念的フレームワークについて」福永由佳編『顕在化する多言語社会日本』三元社、pp.35-57
宮崎里司(2009)「センサスに見る言語政策—外国人問題に対する行政課題」田中慎也・木村哲也・宮崎里司(編)『移民時代の言語教育—言語政策のフロンティア(1)』コト出版、pp.184-211